

山口県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

I 山口県の目標、数値指標及び現状と課題

① CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握

目標

「児童生徒にどのような英語力が身に付くか」「英語を用いて何ができるようになるのか」等について、あらかじめ明らかにし、その情報を児童生徒や保護者と共有するとともに、教員間で指導に当たっての共通理解を図り、全ての学校で質の高い指導が行われるようにする。

数値指標

・設定

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------|--------|----------|
| 小学校 | | | 75% |
| 中学校 | 100% | 100% | 100% |
| 高等学校 | 100% | 100% | 100% |

・公表

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------|--------|----------|
| 小学校 | | | 75% |
| 中学校 | 15.9% | 16% | 100% |
| 高等学校 | 40.5% | 32.1% | 100% |

・到達度の把握

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------|--------|----------|
| 小学校 | | | 75% |
| 中学校 | 59.3% | 62.5% | 100% |
| 高等学校 | 45.6% | 38.5% | 100% |

現状と課題

【小学校】

- ・現在、研修協力校や小中高連携英語教育推進校、小学校英語教育推進教員（英語教育推進リーダーを含む。県独自に14人配置。中学校は7人。）の所属校等を中心に、整備が着実に進んでおり、その具体的な例を授業公開等で示している。

【中学校】

- ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定は、県内全ての中学校でなされている。一方で、学習到達目標を公表している学校や到達度を把握している学校の割合は、依然として低く、CAN-DO リストと日常の授業実践とを結び付けることについて課題がある。
- ・CAN-DO リストを公表し、教員が生徒と目標を共有することにより、言語習得に必要な自律的学習者として、生徒が主体的に学習する態度・姿勢を身に付けていくということを改めて周知・徹底していく必要がある。
- ・確実に公表している地域の特徴として、年度当初に CAN-DO リストの内容を生徒と共有し、身に付いた力をどのように測るのかについて、年間指導計画やパフォーマンステスト等の計画を示していることが挙げられる。CAN-DO リストや年間指導計画等を生徒と共有し、見直しをもって学ばせることの重要性やその効果について、研修等を通して実感できるようにする必要がある。
- ・到達度の把握割合が高い地域は、パフォーマンステストの実施回数が多く、英語を用いてできるようになったことをパフォーマンステスト等で計画的に評価している。年間指導計画や単元計画等にパフォーマンステスト等を位置付け、その評価を基に生徒自身が到達度の把握ができる実践事例を共有することで、到達度の把握割合とパフォーマンステストの実施回数の増加が期待できる。
- ・中学校英語教育推進教員が学校訪問した際に、到達状況について確認している地域では、到達度の把握割合は高いことから、市町教育委員会担当者や英語教育推進教員等が各学校の状況を

定期的に確認することを促進する。

【高等学校】

- ・本県においては全ての学校で CAN-DO リストを設定しているが、公表している学校及び到達度の把握に活用している学校の割合は、30%台にとどまっている。こうした学校では、CAN-DO リストを作成しただけで終わってしまい、授業や評価にまで活用が進んでいない現状があると考えられる。そのため、引き続き学校訪問や各種研修会の機会を利用し、令和4年度から年次進行で始まる新学習指導要領の実施に向けて、CAN-DO リストを4技能5領域版へ改訂するだけでなく、CAN-DO リストを活用した指導と評価の一体化についての研修を実施する。また、研修協力校における CAN-DO リストを活用した指導と評価の一体化についての実践例等、県内外の好事例を収集し、県内の学校へ紹介することで、各学校における CAN-DO リストの活用の一層の促進を図り、小中高での連続した到達目標の共有と指導につなげる。

② 生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合

目標

新学習指導要領にあるように、英語を使って聞くこと、読むこと、話すこと、書くことと言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成していく。

数値指標

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------|--------|----------|
| 中学校 | 80% | 93.5% | 95% |
| 高等学校 | 42.2% | 43.1% | 75% |

現状と課題

【中学校】

- ・年間を通した学校訪問や各種研修会により、授業における生徒の英語による言語活動の重要性について教員の理解と実践は進んできており、半分以上の時間で英語による言語活動を行っている教員の割合は、93.5%まで高まっている。
- ・定期テストを中心とした評価テストにおいて、思考・判断・表現を評価するために、生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合を高めていくと同時に、評価問題についても県全体で研修していく必要がある。

【高等学校】

- ・授業における生徒の英語による言語活動の時間の割合は、少しずつ改善してはいるものの、学年が上がるにつれて言語活動の時間の割合が下がる傾向がみられる。また、英語に関する学科や普通科に比べ、専門学科や総合学科での取組には依然課題がみられる。
- ・専門学科や総合学科では基礎・基本の定着に指導の重点を置く傾向があることから、生徒の英語による言語活動を行う時間が十分に確保されていない可能性がある。言語活動の高度化が求められている中、生徒の英語による言語活動についての英語担当教員の意識改革を一層進めていく必要がある。また、様々な学習到達度の生徒が積極的に参加できる授業づくりの推進のために、小中高連携英語教育推進校や研修協力校における異校種での授業参観及び研究協議の機会を充実させることで、小中学校で行っている言語活動等が、高等学校において効果的に継続されるよう工夫する必要がある。
- ・中学校での積極的な取組を継続していくためにも、学校訪問等における指導主事による指導助言に加え、やまぐち総合教育支援センター（以下「センター」という。）とも連携し、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の教科研修においても指導方法や内容についての研修を行うことで、生徒の英語による言語活動についての英語担当教員の意識改革を一層進めていく。

③ パフォーマンステストの実施状況

目標

パフォーマンステストにより、「英語を用いて何ができるか」という観点から評価し、指導と評価の一体化とその改善につなげていく。

数値指標

- ・スピーキングテスト (回/年)

| | | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------------|--------|--------|----------|
| 中学校 | | 2.8 | 3.3 | 5 |
| 高等学校 | コミュニケーション英語Ⅰ | 1.6 | 1.9 | 5 |
| | コミュニケーション英語Ⅱ | 1.1 | 1.5 | 5 |
| | コミュニケーション英語Ⅲ | 0.8 | 0.9 | 5 |
| | 英語表現Ⅰ | 1.3 | 1.3 | 5 |
| | 英語表現Ⅱ | 2 | 1.9 | 5 |

- ・ライティングテスト (回/年)

| | | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------------|--------|--------|----------|
| 中学校 | | 2 | 2.1 | 5 |
| 高等学校 | コミュニケーション英語Ⅰ | 1.2 | 1.9 | 5 |
| | コミュニケーション英語Ⅱ | 1.2 | 2.3 | 5 |
| | コミュニケーション英語Ⅲ | 0.8 | 1.4 | 5 |
| | 英語表現Ⅰ | 1.8 | 2.9 | 5 |
| | 英語表現Ⅱ | 3 | 4.1 | 5 |

現状と課題

【中学校】

- ・全ての学校において、パフォーマンステストを行っており、スピーキングとライティングの実施回数の平均は徐々に上がってきているが、それぞれ3.3回、2.1回にとどまっている。
- ・実施回数の多い地域では、単元末に教科書の内容のリプロダクションを中心としたスピーキング活動に取り組んでいる。各学校で、確実な単元計画と評価計画を立て、その中でパフォーマンステストを計画的に実施することが必要である。また、実施回数の多い地域の特徴として、小中が連携したカリキュラムや学習到達度目標などの設定を確実に実行しており、カリキュラムの中にCAN-DOリストとパフォーマンステストを位置付けている。校種間連携の中で、パフォーマンステストをカリキュラムやCAN-DOリストと関連付けていくことが課題である。

【高等学校】

- ・4技能5領域の総合的な育成が求められる中、パフォーマンステストの必要性に対する教員の意識が高まった結果、スピーキング、ライティングテストともにほとんどの学校が実施をしているが、回数については目標値には達していない。特に、専門学科及び総合学科での実施数については課題がみられる。また、ライティングテストに比べ、スピーキングテストの実施回数が少ないことも課題である。
- ・年間目標5回を達成できていない要因として、学校全体でパフォーマンステストを取り入れる体制が整備されていないことが考えられる。年度当初に年間指導計画を作成する際に、年間評価計画もあわせて作成する必要がある。また、専門学科及び総合学科の英語担当教員のパフォーマンステストについての研修の充実が必要だと考える。
- ・令和4年度からの新学習指導要領の実施に向けて、各種研修会の機会を利用し、パフォーマンステストの効果的な実施方法や好事例の紹介、評価に係るALTの活用方法等について引き続き研修を行う機会を提供していくことで、CAN-DOリストと関連付けた年間評価計画の作成に向けた意識の醸成を図る。

④ 英語担当教員の授業における英語使用状況（発話の半分以上を英語で行っている教員の割合）

目標

生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を英語を使った実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とし、生徒の理解の程度に応じた英語を用いながら授業を進めていく。

数値指標

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------|--------|----------|
| 中学校 | 81.1% | 90.9% | 95% |
| 高等学校 | 44.3% | 45.3% | 100% |

現状と課題

【中学校】

- 平成29年度から毎年実施している教育課程説明会を通じて新学習指導要領の趣旨の周知に努めたため、授業において半分以上英語を使用している英語担当教員の割合は増え、90.9%に高まっている。今後も、研修や公開授業等で、生徒と英語でやり取りし、英語を使った実際のコミュニケーションの場面をつくることの重要性について、周知・徹底を図る。
- 小中連携の取組内容で、情報交換だけでなく交流やカリキュラム作成などを積極的に行っている地域では、英語担当教員が発話を75%程度以上英語で行っている割合が高く、小学校での「聞く」「話す」を中心とした指導方法が中学校に引き継がれている成果だと考える。

【高等学校】

- 「英語教員指導力向上研修会（悉皆研修）」の実施により、英語担当教員の授業における英語使用の割合には改善がみられるものの、現状で目標の半分程度にとどまっており、十分とはいえない。
- 求められる英語力を有している英語教員の割合は目標に近づいてきているが、授業における英語使用の割合が低い要因として、依然として知識偏重の授業を行っているケースが多いことが推測される。
- 各種研修会において、授業における教員の英語使用の重要性について周知・徹底を図るとともに、教員の英語使用状況に課題がみられる学校については、該当校の学校訪問時等にその学校の状況に応じた適切な指導助言を行う。また、引き続き、教員及び生徒の英語使用の促進を校種間連携の視点の一つとして捉え、小中高連携英語教育推進校の取組の中で、校種間でつながりのある言語活動について研究を進めていく。

⑤ 求められる英語力を有する英語担当教師の割合

目標

授業を英語による実際のコミュニケーションの場面とする上で、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行う英語運用能力を身に付けていく。

数値指標

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------|--------|----------|
| 中学校 | 41.1% | 38.1% | 50% |
| 高等学校 | 69.8% | 73.7% | 80% |

現状と課題

【中学校】

- 外部検定試験を受験した教員数は増えたものの、求められる英語力を有する英語担当教師の割合は減り、38.1%となった。これは、有資格者の多くが退職したことと、資格をもった新規採用教員が少なかったことが原因と考えられる。
- 各外部検定試験団体より提供されている特別受験制度について周知し、積極的な活用を促す必要がある。

【高等学校】

- 求められる英語力を有する英語担当教員の割合はこれまでも順調に伸びてきている。これは資

格をもった新規採用教員の増加が主な原因だと考えている。目標である80%を達成するため、今後は、現職教員を含め、英語教員対象の英語資格検定試験の特別受験制度等を周知し、英語資格検定試験の受験を促すとともに、県が主催する「ALT指導力等向上研修会」等において、オールイングリッシュによる講義・演習を積極的に取り入れ、英語教員の英語力の一層のブラッシュアップを図っていく。

⑥ 求められる英語力を有する生徒の割合

目標

中学校卒業段階でCEFR A1レベル(英検3級)相当以上を達成した中学生の割合、高等学校卒業段階でCEFR A2(英検準2級)以上を達成した高校生の割合を半数以上とする。

数値指標

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|------|--------|--------|----------|
| 中学校 | 38.3% | 42.2% | 50% |
| 高等学校 | 38.3% | 41.9% | 50% |

現状と課題

【中学校】

- ・求められる英語力を有する生徒の割合は年々増加し、42.2%となった。4技能をバランスよく育成するための指導が可能となるように、各学校におけるCAN-DOリストの活用を促進し、生徒の英語力向上を図っていく。
- ・全国学力・学習状況調査で、国語・数学の正答率に比べて10ポイント以上英語が高くなっている学校では、単元末や学期末で実施するパフォーマンステスト等の目標とする生徒の姿から逆算して日々の授業を計画している。また、英語担当教師の発話のほとんどは英語であり、教師が生徒とやり取りしながら言語材料の意味や使い方等を推測させることが多い。
- ・地域内の全中学校3年生に外部検定試験を課している地域では、求められる英語力を有する生徒の割合が高いことから、実際に外部検定試験を受験する機会を設けることの有効性が確認できる。また、その地域の特徴として、英語担当教師が発話を75%程度以上英語で行っている割合が高いこと、パフォーマンスの実施回数が多いことが挙げられる。
- ・上記地域における英語担当教師が、求められる英語力を有していると判断する生徒数と実際に外部検定試験の結果が示す生徒数には差があることから、育成すべき生徒の英語力の具体的な内容について、CEFRや新学習指導要領を基に英語担当教師に周知する必要がある。また、外部検定試験を利用した地域での実績を基に、パフォーマンステスト等の結果から教師が生徒の英語力を判断できるような目安等を提示していく。

【高等学校】

- ・求められる英語力を有する生徒の割合は、少しずつ上昇している。今後も引き続き、生徒の英語力を向上させるために、英語教員対象の各種研修会等で、4技能5領域をバランスよく育成するための指導法等についての研修を行い、教員の英語指導力を向上させるための取組を一層充実させていく。また、現在導入が進んでいる1人1台タブレット端末を活用した英語の授業についての情報交換を行い、ICT機器を活用して効果的・効率的に生徒の英語力を向上させる取組を促進する。さらに、高校入学の早い段階から、英語資格検定試験の積極的な受験を促進することで、求められる英語力を有する生徒の割合の増加をめざす。

⑦ 英語教育に関する小中連携の実施状況

目標

小学校・中学校(高等学校)を通して各学校段階の学びを円滑に接続させ、それまでの学習内容を発展的に生かしていくことができるように、連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学校の割合を半数以上とする

数値指標

| | 2018年度 | 2019年度 | 2021年度目標 |
|----------------|--------|--------|----------|
| 小中連携を実施 | 97.9% | 98.6% | 100% |
| 小中間での情報交換 | 90.1% | 89.6% | 100% |
| 小中間での交流 | 81.7% | 68% | 90% |
| 小中連携カリキュラム等の設定 | 23.9% | 33.3% | 50% |

現状と課題**【小学校・中学校】**

- ・英語教育に関する小中連携を実施している学校の割合は、入学者選抜により複数の地域の学校から入学のある県立中学校、県立中等教育学校を除いて100%の状況であるが、連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学校の割合は依然として低い状況である。
- ・「③パフォーマンステストの実施状況」の項目で記述したとおり、小中が連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定している地域は、パフォーマンステストの実施回数が多い。カリキュラムの中にCAN-DOリストとパフォーマンステストを位置付けている。校種間連携の中で、パフォーマンステストをカリキュラムやCAN-DOリストと関連付けていくことが課題である。
- ・市町教育委員会が、小中が連携したカリキュラムの例を示している地域では、カリキュラムを設定している割合が高いことから、県教育委員会がCAN-DOリストとパフォーマンステスト等を位置付けたカリキュラムのフォーマットを作成し、小中高連携英語教育推進校の取組をモデルとしてカリキュラムの例を示して普及すれば、連携したカリキュラム等の設定率が高くなることが期待できる。
- ・「④英語担当教員の授業における英語使用状況」の項目で記述したとおり、小中連携の取組内容で、情報交換だけでなく交流やカリキュラム作成などを積極的に行っている地域では、英語担当教員が発話を75%程度以上英語で行っている割合が高く、学習内容や目標等の設定だけではなく、小学校での「聞く」「話す」を中心とした指導方法を中学校に引き継いでいる成果だと考えられる。

⑧ 聞いて把握した内容について、適切に応じることができる生徒の割合**目標**

「聞くこと」や「読むこと」を通して得た知識等について、自らの体験や考えなどと結び付けながら活用し、「話すこと」や「書くこと」を通して発信することが可能となるよう、4技能を統合的に育成する指導を充実させる。

数値指標

| | 山口県 | 全国 |
|------------------------------|------|------|
| 2019年度全国学力・学習状況調査問題正答率 | 5.5% | 8.5% |
| 2019年度山口県学力調査(学力定着状況確認問題)正答率 | 22% | |

現状と課題

- ・教員と生徒の英語のやり取りの中で、自然な口調で話される英語を聞いて適切に応じる活動を、授業の中で積み重ねていくことが必要である。
- ・聞いて把握した内容について、適切に応じることができる生徒の割合が高い学校では、言語活動を通して言語材料を学ぶ授業が多く、日常的に教員と生徒、生徒同士が英語でやり取りを行っている。
- ・生徒が聞いて把握した内容について、適切に応じることができる評価問題を全県で共有することで、そのような問題に対応できる授業の在り方について考察することが期待できる。

⑨ 小学校の新規採用予定者に占める一定の英語力を有する者の割合**目標**

質の高い小学校英語教育を推進するための小学校英語専科教員を配置する条件である一定の英語力を有する新規採用者を今後も採用する。

数値指標

| | 2020 年度実施 | 2025 年度目標 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 新規採用者に占める一定の英語力を有する者 | 14.5% | 50% |
| | 28 人 | 105 人 |

現状と課題

- ・一定の英語力を有する新規採用者を今後も採用するために、山口県公立学校教員採用候補者選考試験において小学校受験者を対象とした英語資格等による加点を、令和 2 年度実施の試験から行っている。
- ・すでに実施している社会人特別選考においても、「青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア、シニア海外ボランティア又は日系社会シニア・ボランティアとして、通算 2 年以上の派遣経験を有する者で、その派遣経験により、グローバル化に対応するコミュニケーション能力や異文化理解の能力等を身に付けたもの」を要件の 1 つとして示している。
- ・「教員をめざす学生の学校体験制度」（大学 1・2 年生対象）、「山口県教師力向上プログラム」（大学 3 年生対象）、「採用前教職インターンシップ」（新規学卒採用予定者対象）を一連の流れとする「山口県の教師塾」において、参加者に対して外国語活動や外国語の授業参観及び授業を経験する機会を提供するとともに、一定の英語力を身に付ける重要性について周知していく。特に「山口県教師力向上プログラム」の教師力養成講座「小学校における外国語教育」で講義・演習を行う際に、英語力のブラッシュアップや一部をオールイングリッシュで行うなど、英語力向上に対する意識を涵養する。

【別表 1】

| 英語資格等 | | 点数 ※2 |
|--|--------------|-------|
| ① 中学校又は高等学校の外国語（英語）の普通免許状 (試験実施年度末までの取得見込みを含む。) | | 10 点 |
| CEFR (外国語の学習・教授・評価のための ヨーロッパ共通参照枠) | ② B2 相当以上 ※1 | 10 点 |
| | ③ B1 相当 ※1 | 5 点 |

※1 対象となる資格・検定試験は、「英語 4 技能試験情報サイト」(<http://4skills.jp/>)の「各資格・検定試験と CEFR との対照表」に掲載されているもの及び「TOEIC L&R/S&W (4 技能)」です。詳細は、山口県教育庁教職員課のウェブページ（教員採用試験専用ページ）に掲載している対照表で確認してください。

※2 加点は、①～③のいずれか一つ（最大 10 点）とします。

(2021 年度 (2020 年度実施) 山口県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項 P. 7 抜粋)

II 校種別の現状と課題（総括）

【小学校】

CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定や公表等は実施されてきているが、研修協力校や小中高連携英語教育推進校、小学校英語教育推進教員の所属校、意識の高い一部教員または地域にとどまっている可能性もあり、県全体に広めていく必要がある。

【中学校】

英語担当教員の授業における英語使用状況や言語活動、パフォーマンステストの実施率は改善されつつあるが、聞いて把握した内容について適切に応じることができる生徒の割合が低い等、生徒の英語力に結びついていない面があり、その質の向上や指導と評価の一体化については見直す必要がある。

また、英語教育に関する小中連携を実施している学校は、入試を伴う県立学校以外 100% の状況であるが、連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学校の割合は依然として低い状況であり、指導方法を連携させながら、パフォーマンステスト等をカリキュラムや CAN-DO リストと関連付け、児童生徒や保護者、地域と共有していくことが課題である。

【高等学校】

求められる英語力を有する教員の割合は高いものの、生徒の英語による言語活動のさらなる推進等によって授業内容の充実を図るとともに、CAN-DO リストを活用しながらパフォーマンステストを計画的に実施する等、生徒の英語力を伸ばすための取組をより一層進める必要がある。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

I 2021年度重点課題について

(1) の目標の達成に向け、以下の5つの課題に重点的に取り組む。

- (a) CAN-DO リスト形式による学習到達目標を公表し、到達度を把握すること。
- (b) 児童生徒が授業において行う英語による言語活動の質の向上を図ること。
- (c) パフォーマンステストを、CAN-DO リストを活用しながら計画的に実施すること。
- (d) 英語担当教員の授業における英語使用の割合を高めること。
- (e) 小中が連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学校の割合を高めること。

II 取組について

小・中・高等学校英語担当教員の資質・能力の育成に向けた研修等を実施する。研修の一部をセンターや外部機関との連携により行うこととし、教員の英語力・指導力の専門性向上をめざす。また、研修協力校や小中高連携英語教育推進校を中心に公開授業を設定し、授業を通じた具体的な姿で研究内容等が普及されるようにする。研修等の評価については、研修後のアンケートや成果物の共有、市町教育委員会担当者や英語教育推進教員等による各学校の定期的な確認によるものとする。それらの結果を検証し、2022年度までの研修の内容や研修時期等を新たに設定し直すとともに、成果物等を県内外に広く普及できるようにする。

研修会等の取組と重点的に取り組む課題との対応関係は、次の表に示すとおりである。

| 研修会等の取組 | | 重点課題 | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|------|-----|-----|-----|-----|
| | | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| 研修会 | 小学校スキルアップ研修会 | ○ | | ◎ | | |
| | 中学校スキルアップ研修会 | ◎ | ○ | ○ | | |
| | 英語教育推進教員(小中)・小学校英語専科教員研修会 | | | | ◎ | ○ |
| | 小中の学びの接続を重視した小中連携外国語活動・外国語科講座 | | | ○ | | ◎ |
| | 新学習指導要領の実施に向けた外国語科(英語)研修講座 | | ○ | ◎ | | |
| | A L T指導力等向上研修会 | | ○ | | ◎ | ○ |
| 研修協力校による授業実践と成果の普及 | | | ◎ | | ○ | |
| 小中高連携英語教育推進校による校種間連携の推進及び成果の普及 | | ○ | | | | ◎ |
| やまぐち英語教育推進連絡会 | | ○ | | ◎ | | |

※ ◎それぞれの研修会等の中心となる内容。

研修会等の取組の具体については、以下のとおりである。

【研修会】

○ 小学校スキルアップ研修会

| | |
|-----|--|
| 対 象 | 小学校教員、英語教育推進教員(小中)、市町教育委員会担当者 |
| 目 的 | ・2020年度から全面実施された新学習指導要領に基づき、山口県の実態を踏まえた指導と評価の一体化に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の教員に研修内容を伝達することで、小学校英語教育の充実を図る。 |
| 内 容 | ・外部講師、県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・外部講師による「指導と評価の一体化」や「パフォーマンステスト作成」をテーマにした講義・演習 |

| | |
|--------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・CAN-DO リストを持参してのグループ協議 ・外部講師、県・市町教育委員会指導主事、英語教育推進教員による指導助言 |
| 対応する課題 | <p>(a) CAN-DO リストと日常の授業を結び付けた実践事例を共有すること、また、CAN-DO リストや年間指導計画等を児童と共有し、見直しをもって学ばせることの重要性やその効果について、外部講師の具体例等を通して体験的に研修することで、CAN-DO リストを公表する学校や到達度を把握する学校の増加を期待する。</p> <p>(c) パフォーマンステストについての情報を共有し、具体的な内容や実施方法のバリエーションが増えることで、実施回数の増加を期待する。</p> |
| 受講予定者数 | 300名程度（全小学校から1名が参加する悉皆研修） |
| 評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査 ・CAN-DO リストの設定や公表等 ・パフォーマンステストの作成 |
| 成果の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の教員に研修内容を伝達するように研修の推進を図る。 ・研修後にホームページ等で CAN-DO リストを公開した学校を周知する。 ・研修後に作成されたパフォーマンステストを英語教育推進教員や市町教育委員会担当者等の学校訪問等で確認・集約し、外部講師による監修のもとでパフォーマンステスト事例集を作成する。また、県教育委員会やセンター等の Web ページで公表するとともに、CAN-DO リストを公開している学校の Web ページ等を紹介する。 |

○ 中学校スキルアップ研修会

| | |
|--------|---|
| 対象 | 中学校の英語担当教員、英語教育推進教員（小中） 小学校英語専科教員、市町教育委員会担当者 |
| 目的 | ・2021年度から全面実施される新学習指導要領に基づき、山口県の実態を踏まえた指導と評価の一体化に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の教員に研修内容を伝達することで、中学校英語教育の充実を図る。 |
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師、県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・英語教育実施状況調査や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた、新学習指導要領に基づく言語活動を中心とした授業づくりに関する演習等 ・外部講師による「指導と評価の一体化」や「評価問題作成」、「CAN-DO リストの活用」をテーマにした講義・演習 ・パフォーマンステストや定期テスト等、評価に使用する問題例を持参してのグループ協議 ・外部講師、県・市町教育委員会指導主事、英語教育推進教員による指導助言 ・英語担当教員対象の特別受験制度の周知 |
| 対応する課題 | <p>(a) CAN-DO リストを公表し、生徒とめざす姿を共有することで、生徒が目的をもって言語活動等に取り組むことができるようになることを期待する。</p> <p>(b) パターンプラクティス等の練習と言語活動の違いについて、具体的な事例を通しての説明を受けながら、受講者が実際に練習と言語活動に取り組むことによって言語活動の正しい理解が図るとともに質の向上を図る。</p> <p>(c) パフォーマンステストについての情報を共有し、具体的な内容や実施方法のバリエーションが増えることで、実施回数の増加を期待する。</p> <p>(c) 年間指導計画や単元計画等にパフォーマンステスト等を位置づけ、その評価を基に生徒自身が到達度の把握ができる実践事例を共有することで、到達度の把握割合とパフォーマンステストの実施回数の増加を期待する。</p> |

| | |
|--------|--|
| 受講予定者数 | 180 名程度（全中学校から 1 名が参加する悉皆研修） |
| 評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査（CAN-DO リストの公表、到達度の把握等） ・評価問題の作成 |
| 成果の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の教員に研修内容を伝達するように研修の推進を図る。 ・研修後に作成された評価問題を英語教育推進教員や市町教育委員会担当者等の学校訪問等で確認・集約し、外部講師による監修のもとで評価問題事例集を作成し、県教育委員会やセンター等の Web ページで公表する。 |

○ 英語教育推進教員（小中）・小学校英語専科教員研修会

| | |
|--------|--|
| 対象 | 英語教育推進教員（小中）、小学校英語専科教員 市町教育委員会担当者 |
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒とのやり取りから、言語材料の学びに迫っていくことを体験的に研修する。また、市町教育委員会、英語教育推進教員（小中）、小学校英語専科教員が連携し、各地域における小学校外国語教育の充実に向けた情報交換の活性化を図る。 |
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師、県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・外部講師による「児童生徒とのやり取りから始める授業づくり」をテーマにした講義・演習 ・事前視聴した文部科学省/mextchannel（「小学校の外国語教育はこう変わる！②⑦Small Talk の進め方」「中学校の外国語教育はこう変わる！②言語活動を通して、言語材料を学ぶ」）についてのグループ協議 ・Small Talk や児童生徒とのやり取りから言語材料等に迫っていく実践事例を持参してのグループ協議 ・外部講師、県教育委員会指導主事による指導助言 |
| 対応する課題 | <p>(d) 外部講師と受講者とのやり取りから言語材料に迫っていくことを体験することで、英語担当教員の授業における英語使用の内容が、児童生徒と英語でやり取りし、英語を使った実際のコミュニケーションの場面を増やしていくことにつながることを期待する。</p> <p>(e) 小・中学校における教員と児童生徒とのやり取りの共通点や相違点を体験的に研修することで、やり取りを中心とした指導方法を小中連携の重点に置くことができると期待する。</p> |
| 受講予定者数 | 60 名程度 |
| 評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査 ・受講者による校内研修等の実績調査 |
| 成果の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ・本研修を受講した教員が各所属校や訪問校等において、他の教員に研修内容を伝達するように研修の推進を図る。 ・受講者による校内研修等の資料を集約し、公表する。 ・文部科学省/mextchannel を活用した研修例や児童生徒とのやり取りから言語材料等に迫っていく実践事例を集約し、県教育委員会やセンター等の Web ページで公表する。 |

○ 小中の学びの接続を重視した小中連携外国語活動・外国語科講座（センター主催）

| | |
|----|-------------------------------------|
| 対象 | 小学校教員・中学校の英語担当教員 |
| 目的 | ・各学校段階での学びを接続させるという観点から、外国語教育の改善・充実 |

| | |
|--------|---|
| | <p>を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校から中学校への接続を意識しながら、系統的に学習を行うことが一層求められることから、小・中連携講座を行い、小・中それぞれの校種の学びを生かした授業のあり方を考える。 |
| 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師、センター研究指導主事を講師とする研修 ・外部講師による「効果的な校種間連携」をテーマにした講義・演習 ・校種間連携に関する事例発表、グループ協議 |
| 対応する課題 | <p>(e) 校種間連携の重要性やその効果について、外部講師の具体例等を通して体験的に研修することで、中学校区内の小・中学校の英語担当教員の交流が活発になることを期待する。</p> <p>(c) 年間指導計画や単元計画等にパフォーマンステスト等を位置づけた実践事例を共有することで、到達度の把握割合とパフォーマンステストの実施回数増加を期待する。</p> |
| 受講予定者数 | 130名程度 |
| 評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査 |
| 成果の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ・校種間連携に関する事例や研修内容についてセンターのWebページで公表する。 |

○ 新学習指導要領の実施に向けた外国語科（英語）研修講座（センター主催）

| | |
|--------|---|
| 対 象 | 高等学校の英語担当教員 |
| 目 的 | <ul style="list-style-type: none"> ・外国語科（英語）を担当する教員としての専門性を高めるため、新学習指導要領を踏まえた指導と評価について研修する。 |
| 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業におけるICTの効果的な活用についての高等学校英語教員による事例発表を通して、新学習指導要領を踏まえた授業について研究 ・文部科学省教科調査官による、「新学習指導要領を踏まえた授業の在り方」と「指導と評価の一体化」をテーマにした講義・演習 |
| 対応する課題 | <p>(b) ICT活用の具体的な方法について情報を共有することで、一人一台端末を活用した言語活動の充実を期待する。</p> <p>(c) 新学習指導要領を見据えた効果的な授業の在り方や指導と評価の一体化について理解を深めることで、評価におけるパフォーマンステストの活用に向けた意識が高まることを期待する。</p> |
| 受講予定者数 | 20名程度 |
| 評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査 |
| 成果の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ・研修成果を還元するために、参加者が所属校の英語担当教員及び管理職へ資料を回覧するとともに、所属校における授業実践に生かす。 ・本研修での協議内容等を基に、指導主事が学校訪問等で各校を訪問した際に指導助言を行う。 |

○ ALT指導力等向上研修会

| | |
|-----|--|
| 対 象 | ALT、小・中・高等学校英語担当教員 |
| 目 的 | 効果的な語学指導ができるよう必要な知識・指導技術等を修得する。 |
| 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による講義・演習 ・県内高校での授業動画視聴 ・授業動画をもとにしたグループ協議 ・参加者の実践事例及び取組等についてのグループ協議 |

| | |
|--------|---|
| | ・外部講師による指導助言 |
| 対応する課題 | (d) オールイングリッシュの研修で教員の英語運用能力を高めるとともに、研究協議等で、パフォーマンステストの実施や CAN-DO リストの活用等についての情報交換を行う。 (e) 小中高連携の視点からグループ協議を行う。 |
| 受講予定者数 | 90 名程度 |
| 評価方法 | ・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査 |
| 成果の普及 | ・研修成果を還元するために、参加者が所属校の英語科教員及び管理職へ資料を回覧するとともに、伝達研修を行う。 ・本研修での協議内容等を基に、指導主事が学校訪問等で各校を訪問した際に指導助言を行う。 |

【研修協力校による授業実践と成果の普及】

- ・県独自に英語教育推進教員（英語教育推進リーダーを含む）を小・中学校合計 21 名配置する。
- ・英語教育推進教員は、配置校や兼務校において、模範授業や指導助言等を行い、校種間連携を視点に授業改善を推進することで、地域内の英語教育の充実を図る。その際、教員の英語指導力や児童の英語学習に対する意欲の向上について分析し、指導の改善を図る。
- ・英語教育推進教員が所属する学校の中から研修協力校を指定し、言語活動の充実をめざした実践研究を行い、その成果としての授業を公開する。また、高等学校の研修協力校では、ICTの活用を含む言語活動の実践研究を行い、授業公開及び協議を通して成果の普及を図る。
- ・外部専門機関から講師を招き、その学校の実情に応じた専門的な助言を受ける。
- ・1 年間の取組を基に成果物を作成し、授業における英語使用や言語活動、パフォーマンステスト等の質の向上につながる映像や資料を県教育委員会や各学校の Web ページに公表し、県内外に普及させる。

【小中高連携英語教育推進校による校種間連携の推進及び成果の普及】

- ・小・中・高等学校の一貫した英語教育の重要性を理解し、校種間のつながりを意識した英語教育の充実を図る。
- ・取組が県全体の動きとなるよう、県内 7 地域に小中高連携英語教育推進校を指定し、校種間連携を視野に入れた公開授業や研究協議を行い、多くの教員が参加しやすい環境を整備する。
- ・同一中学校区内で連携する学校と研究テーマを設定し、合同研修会等を通して児童生徒のコミュニケーションに対する意欲・関心を高める取組や生徒の英語力を高める取組等について共有する。
- ・小中高が連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定しやすくするために、県教育委員会が CAN-DO リストとパフォーマンステスト等を位置付けた共通のフォーマットを作成し、各地域の取組をモデルとしてカリキュラムの例を示して普及できるようにする。
- ・研修協力校や小中高連携英語教育推進校の授業公開は、可能な限り全県に案内するとともに、研究協議において小中高の校種間連携が促進されるように運営を行う。また、各学校における好事例は、日常的な県市町教育委員会の学校訪問において、情報提供を行う。

【やまぐち英語教育推進連絡会】

- ・英語教育推進教員と市町教育委員会担当者との連絡を密にし、英語教育実施状況調査項目を中心とした施策等の確実な実施を促していくために、オンラインによる情報交換、研修等を行う。
- ・各種研修会での情報交換もあわせて、年間 7 回開催する。
- ・英語教育実施状況調査項目を中心とした目標設定を各市町単位で行い、学校訪問等で確認した達成状況等を共有していく。

- ・目標管理や情報交換の資料等をクラウド上で共有し、随時加筆修正することができるようにする。
- ・成果物として、情報交換の資料等を県教育委員会のWebページに公表するとともに、連絡会の在り方や目標達成に向けての取組等も一つの成果物としてまとめる。特にICT機器の活用と言語活動を結び付けた好事例を集め、ICT活用実践事例集を作成し、県内外に情報発信する。

【年間事業計画】

| 月 | 事業名 |
|----|--|
| 3 | 英語教育推進教員（小中）・小学校英語専科教員事前研修会 （やまぐち英語教育推進連絡会①） |
| 4 | やまぐち英語教育推進連絡会② やまぐち学習支援プログラム4月確認問題（中2英語）実施・分析 |
| 5 | 小中高連携英語教育推進校連絡協議会 山口県中学校英語研究会 |
| 6 | 中学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会③） 小中の学びの接続を重視した小中連携外国語活動・外国語科講座 英語教育推進教員（小中）・小学校英語専科教員研修会（やまぐち英語教育推進連絡会④） |
| 7 | 研修協力校授業公開・研究協議（～1月）（各学校の実情に応じて開催） 小中高連携英語教育推進校公開授業・研究協議（～2月）（各地域の実情に応じて開催） |
| 8 | 山口県小・中学校教育課程研究協議会 |
| 9 | やまぐち英語教育推進連絡会⑤ |
| 10 | 小学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会⑥） 山口県学力定着状況確認問題（中2英語）実施・分析 |
| 11 | ALT指導力等向上研修会 山口県中学校英語研究部会公開授業・研究協議 |
| 12 | やまぐち英語教育推進連絡会⑦ |
| 1 | 山口県小学校外国語部会公開授業 |

(3) (2) を実施する体制の概要



